

リスクコミュニケーション事例

特定非営利活動法人東京労働安全衛生センター
外山尚紀

リスクコミュニケーション3つの戦略

1. リスク情報を理解するための教育

2. 意思決定過程への人々の参加

3. 信頼の確立

石綿をめぐるリスクコミュニケーション

1. 2つの事故後のリスクコミュニケーション
2. 保育園隣地での大規模建築物の解体工事(No.9)
3. 大型団地の解体と再開発事業(No.10)
4. 改正大気汚染防止法による飛散防止事例
5. 国レベルのリスクコミュニケーション

1. 2つの事故後のコミュニケーション

A保育園

保護者会で工事について説明会。
行政は当初「吹付け石綿はない」と説明。
その後「吹付け石綿はあるが触らない」と説明。

実際の工事では天井板を剥がし、吹付け石綿に接触、除去して飛散させてしまった。

→14日間にわたって園児、職員、保護者、作業者が石綿に曝露。

健康対策等検討委員会を設置し4年半かかって報告書作成

園児の過剰発がんリスク 17,000分の1

健康診断などの健康対策

行政と施工業者への損害賠償請求

費用 約1億1千万円

B小学校

階段裏吹付けバーミキュライト→除去後リシン吹付け
リシンから取り残しの石綿含有バーミキュライト検出
→不要な工事

前例が少なくリスクが不明な工法の採用

児童がいる中で施工

→石綿漏洩事故が発生し全校生徒と教職員が曝露。

健康対策等検討委員会を設置し報告書作成
健康診断などの健康対策

2つの事故後のコミュニケーションの評価

1. リスク情報を理解するための教育

リスクの定量化

保護者など関係者への説明会

2. 意思決定過程への人々の参加

公開の専門検討会

保護者など関係者への説明会

3. 信頼の確立

リスクコミュニケーションの失敗

その後の公開、透明、公正重視により改善
高リスク事故では訴訟へ

2. 保育園隣地での大規模建築物の解体工事(No.9)

解体工事でのリスクコミュニケーション

2010年 解体工事計画公表

隣接する区立保育園保護者、A区、解体工事受注者との話し合い。

事業者「レベル3はない」

→決裂状態、NPOが仲介。

→住民、受注者、区との間で工事協定締結。

→NPOが工事監視

行政の立入検査に同行、保育園での気中石綿濃度測定

関係者：

A区、解体工事業者、石綿除去事業者、区立保育園保護者、NGO

K会館解体工事のリスクコミュニケーションの評価

1. リスク情報を理解するための教育

保護者など関係者への学習会

解体工事の現況の説明

気中濃度測定結果とその説明

2. 意思決定過程への人々の参加

工事協定へ至る過程での積極的な関与

3. 信頼の確立

決裂状態からの前進=関係者が「**一步踏み出す**」

取り残し、見落としの発見とその後の対処による事故予防

第3者による気中石綿濃度測定

3.大型団地の解体と再開発事業(No.10)

大型団地解体工事でのリスクコミュニケーション

2013年 大型団地の解体と再開発計画が住民の反対で凍結状態

→住民から委託を受けてNPOが仲介。

→NGOが住民と受注業者に対して学習会。

→受注業者からNPOへ石綿事前調査の実施（点検）と工事中の大気中の石綿濃度測定を依頼。

関係者：

周辺住民、受注業者、解体工事業者、石綿除去事業者、NGO、S区

大型団地解体工事でのリスクコミュニケーションの評価

1. リスク情報を理解するための教育

保護者など関係者への学習会

解体工事の現況の説明

気中濃度測定結果とその説明

2. 意思決定過程への人々の参加

工事協定へ至る過程での積極的な関与

3. 信頼の確立

見落としの発見とその後の対処による事故予防

第3者による気中石綿濃度測定

4. 改正大気汚染防止法による飛散防止事例

D町でのリスクコミュニケーション

2014年

5月10日 解体工事説明会「レベル1,2なし」

5月13日 NGOによる住民勉強会

5月21日 県環境部環境課へ調査要請

6月3日 県の立入検査によって煙突断熱材が見つかる。

D町でのリスクコミュニケーション

1. リスク情報を理解するための教育

NPOによる住民勉強会

行政要請のアドバイス

2. 意思決定過程への人々の参加

行政への要請

3. 信頼の確立

飛散の未然防止による信頼の確立

5. 国レベルのリスクコミュニケーション

未解決の課題

- 被害の補償と救済
- 既存石綿対策
 - 把握（調査、分析）
 - 維持管理
 - 解体除去
 - 廃棄
 - 災害時



関係者によるリスク評価と
リスクコミュニケーション



政策決定
規制と支援
枠組み

関係者

国
被害者と家族
労働者と労働組合
住民
事業者とその団体
専門家
NGO
マスコミ



リスクコミュニケーション活用のポイント

1. メリットを理解して活用する。
2. 的確な情報を積極的に開示する。
3. リスクを定量的にとらえて判断する。
4. 第3者による監査を活用する。
5. 行政による調整と仲介が有効。
6. 国レベルのリスクコミュニケーションを推進する。

リスクコミュニケーション7原則（米国環境保護庁）

1. 市民団体や地域住民等を正当なパートナーとして受け入れ、連携すること
2. コミュニケーション方法を慎重に計画をたて、そのプロセスを評価すること
3. 人々の声に耳を傾けること
4. 正直に、率直に、開かれた態度で行うこと
5. 他の信頼できる機関と調整し、協力すること
6. メディアの要望を理解して応えること
7. 相手の気持ちを受け止め、明瞭に話すこと